

大阪府緊急時モニタリング計画 (暫定版) (案)

平成２７年６月

大阪府 危機管理室

目次

1	目的	1
	(1) 緊急時モニタリングの目的	1
	(2) 緊急時モニタリング計画の目的	1
2	基本的事項	1
	(1) 基本方針	1
	(2) 本計画と緊急時モニタリング実施計画との関係	1
	(3) 大阪府緊急時モニタリング実施要領の作成	2
3	緊急時モニタリング体制	2
	(1) 緊急時モニタリング体制	2
	(2) 「初期監視体制」の設置	2
	(3) 「大阪府モニタリング本部」の設置	2
	(4) EMCの体制	2
4	緊急時モニタリング体制の整備	3
	(1) モニタリング要員の動員体制の整備	3
	(2) モニタリング資機材の整備・維持管理	3
	(3) 緊急時モニタリングに必要な関連情報・資料の整備	4
	(4) 平常時における環境放射線モニタリングの実施	4
	(5) 関係機関との協力による緊急時モニタリング体制の整備	4
5	緊急時モニタリングに対する協力要請等	4
	(1) 関係市町以外の府内市町村に対する協力要請	4
	(2) 他府県、府外原子力事業者への協力要請	4
	(3) 他の環境放射能分析機関への協力要請	4
6	緊急時モニタリング等の実施	4
	(1) 情報収集事態における対応	4
	(2) 警戒事態における対応	4
	(3) 緊急事態における対応	5
	(4) 非常事態における対応	5
	(5) 中期モニタリング	6
	(6) 復旧期モニタリング	6
7	モニタリング結果の確認及び公表	6
	(1) 緊急時モニタリング結果の妥当性の確認	6
	(2) 緊急時モニタリング結果の公表	6
8	モニタリング要員の被ばく管理等	7
	(1) モニタリング要員の安全確保	7
	(2) 被ばく管理方法	7
	(3) 被ばく管理基準	7

(4) モニタリング要員の防護措置	7
9 その他	7
別表 1 緊急時モニタリング体制及び危機管理体制	9
別表 2 「緊急時モニタリングセンター（EMC）」等の組織	10
別表 3 緊急時モニタリング実施フロー	14
別図 1 「初期監視体制」の構成機関及び活動場所	11
別図 2 「大阪府モニタリング本部」の構成機関及び活動場所	12
別図 3 「緊急時モニタリングセンター（EMC）」の構成機関及び活動場所	13

大阪府緊急時モニタリング計画（暫定版）

1 目的

（１）緊急時モニタリングの目的

緊急時モニタリングは、原子力災害による環境放射線の状況に関する情報収集、運用上の介入レベル（**Operational Intervention Level [O I L]**）に基づく防護措置実施の判断材料の提供及び原子力災害による住民等と環境への放射線影響の評価材料の提供を目的とする。

（２）緊急時モニタリング計画（暫定版）の目的

本計画は、大阪府（以下、「府」という。）が、原子力災害対策指針（原子力規制委員会 平成 24 年 10 月 31 日）及び大阪府地域防災計画（原子力災害対策）等に基づき、府内で発生した原子力災害時における緊急時モニタリング体制の整備及び緊急時モニタリングの基本的事項について定めたものであり、国の統括の下、府が関係機関と連携し、迅速かつ効率的に緊急時モニタリングを実施することを目的とする。

2 基本的事項

（１）基本方針

原子力災害対策マニュアル（原子力防災会議幹事会 平成 24 年 10 月 19 日策定）に定める「情報収集事態」発生後、府は、「初期監視体制」を立ち上げ、国がオフサイトセンターに設置する「原子力事故現地警戒本部」と情報交換を行いながら、平常時における環境放射線モニタリングを継続する。

原子力災害対策マニュアルで定める「警戒事態」発生後、府は、緊急時モニタリングの準備を行うため、「大阪府モニタリング本部」を設置し、国が設置する「緊急時モニタリングセンター（**Emergency Radiological Monitoring Center [E M C]**）」の立ち上げ準備に協力するとともに、関係市町（熊取町、泉佐野市、東大阪市）、泉州南消防組合及び府内原子力事業者（京都大学原子炉実験所、原子燃料工業(株)熊取事業所、近畿大学原子力研究所）と連携して、平常時における環境放射線モニタリングを強化する。

原子力災害対策特別措置法第 10 条で定める特定事象に相当する「緊急事態」発生後、府、関係市町、泉州南消防組合及び府内原子力事業者は、国が設置する E M C へ参画し、国の統括の下、連携して緊急時モニタリングを実施する。

原子力災害対策特別措置法第 15 条で定める「原子力緊急事態」発生後、府等は「緊急事態」発生後の体制を継続・強化する。

（２）本計画と緊急時モニタリング実施計画との関係

本計画は、本府の緊急時モニタリング体制及びその整備、協力要請、緊急時の対応、モニタリング結果の確認及び公表、E M C 構成要員の被ばく管理並びにその他の緊急時モニタリングに関する基本的事項を定めたものである。一方、緊急時モニタリング実施計画は、原子力災害対策指針及び本計画等を踏まえて、事故の状況に応じたモニタリング実施項目や対象区域等について定めるものである。

(3) 大阪府緊急時モニタリング実施要領の作成

府は、緊急時モニタリングを迅速かつ効果的に実施するため、本計画を踏まえ、あらかじめ具体的な実施内容・方法等を規定した大阪府緊急時モニタリング実施要領を作成する。

3 緊急時モニタリング等の体制

(1) 緊急時モニタリング体制

府は、緊急時モニタリング等の体制を、原子力災害対策指針及び防災基本計画に示されている緊急事態区分を参照して、別表1のとおり定める。なお、本計画における各緊急事態区分（「情報収集事態」、「警戒事態」、「緊急事態」及び「原子力緊急事態」）の実施基準の詳細については、原子力災害対策マニュアル及び大阪府地域防災計画（原子力災害対策）等を鑑みて、大阪府緊急時モニタリング実施要領に定める（概要は別表1参照）。

(2) 初期監視体制

ア 情報収集事態発生後、府は、府環境放射線監視室に「初期監視体制」を設置する。

イ 「初期監視体制」は次の機関で構成する。なお、リーダーは府防災企画課課長補佐（原子力防災担当）が務める。

（ア）府（危機管理室）

（イ）関係市町（熊取町、泉佐野市、東大阪市）

（ウ）泉州南消防組合

ウ 「初期監視体制」の組織は別表2及び別図1に記載のとおりとする。

(3) 大阪府モニタリング本部

ア 警戒事態発生後、府は、府環境放射線監視室に「大阪府モニタリング本部」を設置する。

イ 警戒事態における「大阪府モニタリング本部」は次の機関で構成する。なお、本部長は府防災企画課長、副本部長は府防災企画課課長補佐（原子力防災担当）が務める。

（ア）府（危機管理室、府立公衆衛生研究所）

（イ）関係市町（熊取町、泉佐野市、東大阪市）

（ウ）泉州南消防組合

（エ）府内原子力事業者（京都大学原子炉実験所、原子燃料工業(株)熊取事業所、近畿大学原子力研究所）

ウ 「大阪府モニタリング本部」の組織は別表2及び別図2に記載のとおりとする。

エ 地方放射線モニタリング対策官は、「大阪府モニタリング本部」に対し、モニタリングに関する助言を行う。

(4) EMC

ア 緊急事態発生後、国は、原子力災害が発生した地区のオフサイトセンターにEMCを設置する。

イ 「大阪府モニタリング本部」はEMCの組織に移行する。

ウ EMCは次の機関で構成する。なお、EMCセンター長は原子力規制庁監視情報課放射線環境対策室長、副センター長は府防災企画課長及び大飯・高浜地方モニタリング対策官事務所長が努める。原子力規制庁監視情報課放射線環境対策室長が不在の時は、センター長代理がその職務を代行する。センター長代理は、大飯・高浜地方モニタリング対策官事務所長、大飯・高浜地方モニタリング対策官事務所長代理、府危機管理室防災企画課長の順でその職務にあたる。

(ア) 国（原子力規制庁）

(イ) 府（危機管理室、府立公衆衛生研究所）

(ウ) 関係市町（熊取町、泉佐野市、東大阪市）

(エ) 泉州南消防組合

(オ) 関係指定公共機関（国立研究開発法人放射線医学総合研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）

(カ) 府内原子力事業者（京都大学原子炉実験所、原子燃料工業(株)熊取事業所、近畿大学原子力研究所）

エ EMCの組織は別表2及び別図3に記載のとおりとする。

4 緊急時モニタリング等の体制の整備

(1) モニタリング要員の動員体制の整備

ア 府は、「初期監視体制」、「大阪府モニタリング本部」及びEMCのモニタリング要員を大阪府緊急時モニタリング実施要領に定める。

イ 府は、国（原子力規制庁熊取規制事務所）及び「大阪府モニタリング本部」の各構成機関に対し、毎年度、モニタリング要員の確認を行い、モニタリング要員のリストを常に最新の状態に保つ。

ウ 国は、EMC構成機関の参加によるEMC研修会及び訓練を毎年実施する。

(2) モニタリング資機材の整備・維持管理

ア 府は、モニタリングポスト、積算線量計、可搬型モニタリングポスト等の環境放射線モニタリング機器、環境試料分析装置、携帯電話等の通信機器及び防護用資機材（以下、「モニタリング資機材」という。）の整備、維持管理を行い、平常時から定期的な校正やクロスチェック等を実施し、常に利用可能な状態に保つとともに、操作の習熟に努める。

イ 府は、国（原子力規制庁熊取規制事務所）及び「大阪府モニタリング本部」の構成機関に対し、毎年度、モニタリング資機材の維持管理状況の確認を行い、資機材のリストを常に最新の状態に保つ。

ウ 府は、持続可能なモニタリング体制を維持するため、必要な施設等の整備に努める。

(3) 緊急時モニタリングに必要な関連情報・資料の整備

府は、放射線測定や環境試料採取の候補地点等、緊急時モニタリングに必要な関連情報を大阪府緊急時モニタリング実施要領に可能な範囲で掲載し、定期的に見直しを図る。

(4) 平常時における環境放射線モニタリングの実施

府及び府内原子力事業者は、緊急時における原子力施設からの放射性物質または放射線の放出による周辺環境への影響の評価に資する観点から、平常時より環境放射線モニタリングを適切に実施し、測定結果を整理・保管しておくとともに、相互に監視結果を共有する。

(5) 関係機関との協力による緊急時モニタリング体制の整備

ア 府は、平常時及び緊急時モニタリングの実施に関し、地方放射線モニタリング対策官と定期的に協議を行い、緊密な連携を図る。

イ 府は、EMC構成機関等と平常時からの意見交換等を通じて緊密な連携を図るとともに、訓練及び研修等の実施を通じて、緊急時モニタリングに関する技術力の維持向上に努める。

ウ 府は、EMC構成機関からEMCへ派遣される要員等の受け入れ体制を整備する。

5 協力要請

(1) 関係市町以外の府内市町村に対する協力要請

府は、関係市町以外の府内市町村に対して、必要に応じて、緊急時モニタリングの実施のため、職員の派遣等必要な協力を要請する。

(2) 他府県、府外原子力事業者への協力要請

EMCセンター長は、緊急時モニタリング要員・資機材の追加等の支援が必要な場合には、原子力事故対策本部あるいは原子力災害対策本部に要請する。

(3) 他の環境放射能分析機関への協力要請

EMCセンター長は、分析班の分析業務が滞った場合には、他の環境放射能分析機関に対して、原子力事故対策本部あるいは原子力災害対策本部を通じて環境試料の放射能分析等必要な協力を要請する。

6 緊急時等の対応

(1) 情報収集事態における対応

情報収集事態に至った際には、府は、原子力施設からの放射性物質を検出できるようにするため、「初期監視体制」を立ち上げ、平常時のモニタリングを継続し、空間線量率等の推移に注視するとともに、情報共有システム及び固定監視局の機器等の点検を行い、異常がある場合は、代替機の設置又は修理等の必要な措置を講じる。

(2) 警戒事態における対応

警戒事態に至った際には、府は、「大阪府モニタリング本部」の構成機関に対して出動の要請を行うとともに、「大阪府モニタリング本部」を設置し、平常時モニタリングの強化を含めた緊急時モニタリングの準備を開始する。

ア 固定観測局等の確認

「大阪府モニタリング本部」は、固定監視局及び情報共有システム等の機器等の点検を行い、異常がある場合は、代替機の設置又は修理等の必要な措置を講じる。

イ 固定観測局による測定の強化

「大阪府モニタリング本部」は、固定観測局による空間線量率、大気中の放射性物質の濃度及び気象観測の監視を強化する。

ウ 可搬型モニタリングポスト等の設置及び測定の開始

「大阪府モニタリング本部」は、必要に応じて、可搬型モニタリングポスト等を大阪府緊急時モニタリング実施要領に定める調査予定地点に設置し、測定を開始する。

エ 放出源情報等の収集

「大阪府モニタリング本部」は、府内原子力事業者から敷地内のモニタリング情報を含む放出源情報（敷地境界周辺のモニタリングポスト、排気筒モニタ及び放水口モニタの測定結果）及び敷地内気象情報を収集する。

オ 必要な資料の準備

府は、府内原子力施設周辺の平常時における空間線量率及び環境試料中放射性核種濃度等に係る資料を準備する。

カ E M C の設置準備

国及び府は、E M C の立上げに備え、通信機器などの稼働状況の確認や、E M C 構成機関の要員の派遣準備等を行う。

キ 専門家からの技術的助言

府は、必要に応じて、大阪府環境放射線評価専門委員会委員等の専門家と情報共有を図り、モニタリングについて技術的助言を求める。

（３）緊急事態における対応（初期モニタリング）

緊急事態に至った際には、国は、原子力災害が発生した地区のオフサイトセンターにE M C を設置する。府、関係市町、泉州南消防組合、府内原子力事業者及び関係指定公共機関は、E M C 構成要員の派遣及び資機材の提供を行う。

E M C の設置後、E M C 構成要員は緊急時モニタリングを速やかに開始する。具体的には、固定観測局により監視強化を継続するとともに、固定観測局を補完するため、可搬型モニタリングポストによる監視を開始（又は継続）する。この際、必要に応じて、可搬型モニタリングポスト等の配置の見直しを行う。更に、固定観測局のヨウ素モニタを用いて放射性ヨウ素の測定を開始する。また、原子燃料工業（株）熊取事業所の事故発生時には、ウランの測定を開始する。

なお、府は、緊急時モニタリング実施計画が策定されるまでの間は、府が定めた本計画及び大阪府緊急時モニタリング実施要領等に基づき、緊急時モニタリングを実施する。

（４）原子力緊急事態における対応（初期モニタリング）

E M C は、緊急事態における緊急時モニタリングを継承・強化するとともに、緊急時モニタリング実施計画に基づき緊急時モニタリングを実施する。具体的には、O I L の防御措置の判断材料のため、固定観測局及び可搬型モニタリングポスト等による空間線量率の連続測定を行う。更に、必要に応じて、高線量率用のサーベイメータ等を用いた空間線量率の測定、ゲルマニウム半導体検出器を用いた環境試料中の放射性核種濃度等の測定を実施する。また、原子燃料工業（株）熊取事業所の事故発生時に

においては、必要に応じて、ＩＣＰ－質量分析計を用いた環境試料中のウラン濃度の測定を実施する。

ＥＭＣは、事故の状況や緊急時モニタリング結果を踏まえ、適宜緊急時モニタリング実施計画の改訂について、原子力災害現地対策本部を通じて原子力災害対策本部に提案する。

（５）中期モニタリング

中期モニタリングは、中期対応段階において実施する。その結果を放射線または放射性物質又は放射線の周辺環境に対する全般的影響の評価・確認、人体への被ばく評価、各種防護措置の実施・解除の判断、風評対策等に用いる。中期モニタリングでは、初期モニタリング項目のモニタリングを充実させるとともに、住民等の被ばく線量を推定する。

（６）復旧期モニタリング

復旧期モニタリングは、避難区域見直し等の判断、被ばく線量を管理し低減するための方策の決定、現在及び将来の被ばく線量の推定等に用いるものであり、空間線量率及び放射性物質濃度の経時的な変化を継続的に把握する。

７ モニタリング結果の確認及び公表

（１）モニタリング結果の妥当性の確認

ア ＥＭＣ設置前におけるモニタリング結果の妥当性の確認

「大阪府モニタリング本部」は、各構成機関が実施した平常時モニタリング結果を取りまとめるとともに、測定方法の妥当性や機器異常の有無等の観点から、モニタリング結果の妥当性を確認し、「大阪府防災・危機管理警戒本部」及び「原子力事故現地警戒本部」に対して、技術的考察や現地情報等を必要に応じて付与して報告する。

イ ＥＭＣ設置後におけるモニタリング結果の妥当性の確認

ＥＭＣは、各構成機関が実施した緊急時モニタリング結果を取りまとめるとともに、測定方法の妥当性や機器異常の有無等の観点から、緊急時モニタリング結果の妥当性を確認し、「原子力事故現地対策本部」又は「原子力災害現地対策本部」に対して、技術的考察や現地情報等を必要に応じて付与して報告する。

（２）モニタリング結果の公表

ア ＥＭＣ設置前におけるモニタリング結果の公表

府は、「大阪府モニタリング本部」が取りまとめた平常時モニタリング結果等を、ホームページ等で速やかに公表する。

イ ＥＭＣ設置後におけるモニタリング結果の公表

「原子力事故現地対策本部」又は「原子力災害現地対策本部」は、ＥＭＣが取りまとめた緊急時モニタリング結果を「原子力事故対策本部」又は「原子力災害対策本部」へ報告する。「原子力事故対策本部」又は「原子力災害対策本部」は、報告を受けたモニタリング結果を、一元的かつ速やかに解析・評価し、「原子力現地事故対策本部」又は「原子力災害現地対策本部」へ送付するとともに、ホームページ等で

速やかに公表する。その際、国は、地域住民等にとって分かりやすいものとなるよう配慮する。

また、府及び関係市町は、原子力事故対策本部又は原子力災害対策本部が解析・評価した結果を原子力事故現地対策本部又は原子力災害現地対策本部から速やかに入手し、必要に応じてホームページ等で公表する。公表の際には住民等にとって分かりやすい公表となるよう、国と必要な調整を行う。

8 モニタリング要員の被ばく管理等

(1) モニタリング要員の安全確保

EMCセンター長は、EMC構成要員の安全を確保するため、EMC構成機関と調整し、各機関の安全確保に関する規定を順守した上で緊急時モニタリングを実施する。府は、府の関係する規定に基づき、府の要員の安全を確保する。

(2) 被ばく管理

ア 府は、府のEMC構成要員に個人被ばく線量計を配付し、活動期間中の外部被ばく線量を記録するとともに、適切に管理する。

イ EMCセンター長は、EMC構成機関と協力して、適切にEMC構成要員の被ばく管理を行う。具体的には、EMCは、各機関が取りまとめたそれぞれのEMC構成要員の個人被ばく線量を収集・把握するとともに、緊急時モニタリング実施内容（指示書）の作成の際に考慮する。

なお、空間放射線量率測定及び試料採取については、緊急時モニタリング及び放射線防護に関する事項について研修及び訓練を受けた職員を含む2名以上を1チームとして実施する。

(3) 被ばく管理基準

ア 府は、府のモニタリング要員の活動期間中の外部被ばくの管理基準値等を大阪府緊急時モニタリング実施要領に定める。

イ EMCセンター長は、モニタリング要員の被ばく線量がその値を超えたとき、もしくは超えるおそれのあるとき、当該モニタリング要員に活動の中止を指示する。なお、EMCセンター長の判断を仰ぐいとまがないときは、EMC構成機関又はモニタリング要員自身の判断により、直ちにモニタリング活動を中止する。

(4) モニタリング要員の防護措置

ア EMC構成機関は、放射性物質による汚染又はそのおそれがある場所においてモニタリング活動を行う要員に対して、出勤時に防護服、防護マスク等の着用又は携帯を指示する。

イ EMC構成機関は、放射性ヨウ素による内部被ばくのおそれがある場所においてモニタリング活動を行う要員に対して、安定ヨウ素剤を携行させる。なお、モニタリング要員に対する服用の指示は、原子力災害対策本部等が出す。

9 その他

原子力災害対策指針において、実用発電用原子炉以外の緊急事態区分、原子力災害対

策重点区域、緊急時モニタリングの在り方については、「今後、原子力規制委員会で検討を行うべき課題」とされている。そのため、府は本計画を暫定版として策定した。今後、国がこれらの課題について検討し、原子力災害対策指針が修正された段階で、正式な計画として策定し直す。

別表1 緊急時モニタリング体制及び危機管理体制

緊急事態 区 分	実施基準（概要） 注）1	緊急時モニタリング体制		危機管理体制			
		府	国	府		国	
				府庁	現地	中央	現地
情報収集 事 態	・原子力災害対策マニュアルに記載の情報収集事態（例えば熊取町又は大阪府南部、あるいは東大阪市又は大阪府北部において震度5弱及び震度5強の地震）が発生したとき	初期監視体制の設置 【担当】 ・府 ・関係市町 ・泉州南消防組合	—	防災・危機管理警戒本部 注）2	—	原子力事故警戒本部	原子力事故現地警戒本部
警戒事態	・原子力災害対策マニュアルに記載の警戒事態（例えば大阪府内において震度6弱以上の地震）が発生したとき	大阪府モニタリング本部の設置 【構成】 ・府 ・関係市町 ・泉州南消防組合 ・府内原子力事業者	EMCの設置準備	災害対策本部 注）3	—	原子力事故警戒本部	原子力事故現地警戒本部
緊急事態	・原災法第10条の特定事象が発生したとき	大阪府モニタリング本部はEMCへ参画	EMCの設置 【構成】 ・国 ・府 ・関係市町 ・泉州南消防組合 ・関係指定公共機関 ・府内原子力事業者	災害対策本部	—	原子力事故対策本部	原子力事故現地対策本部
原子力 緊急事態	・原災法第15条の原子力緊急事態が発生したとき			災害対策本部	原子力現地対策本部	原子力災害対策本部	原子力災害現地対策本部

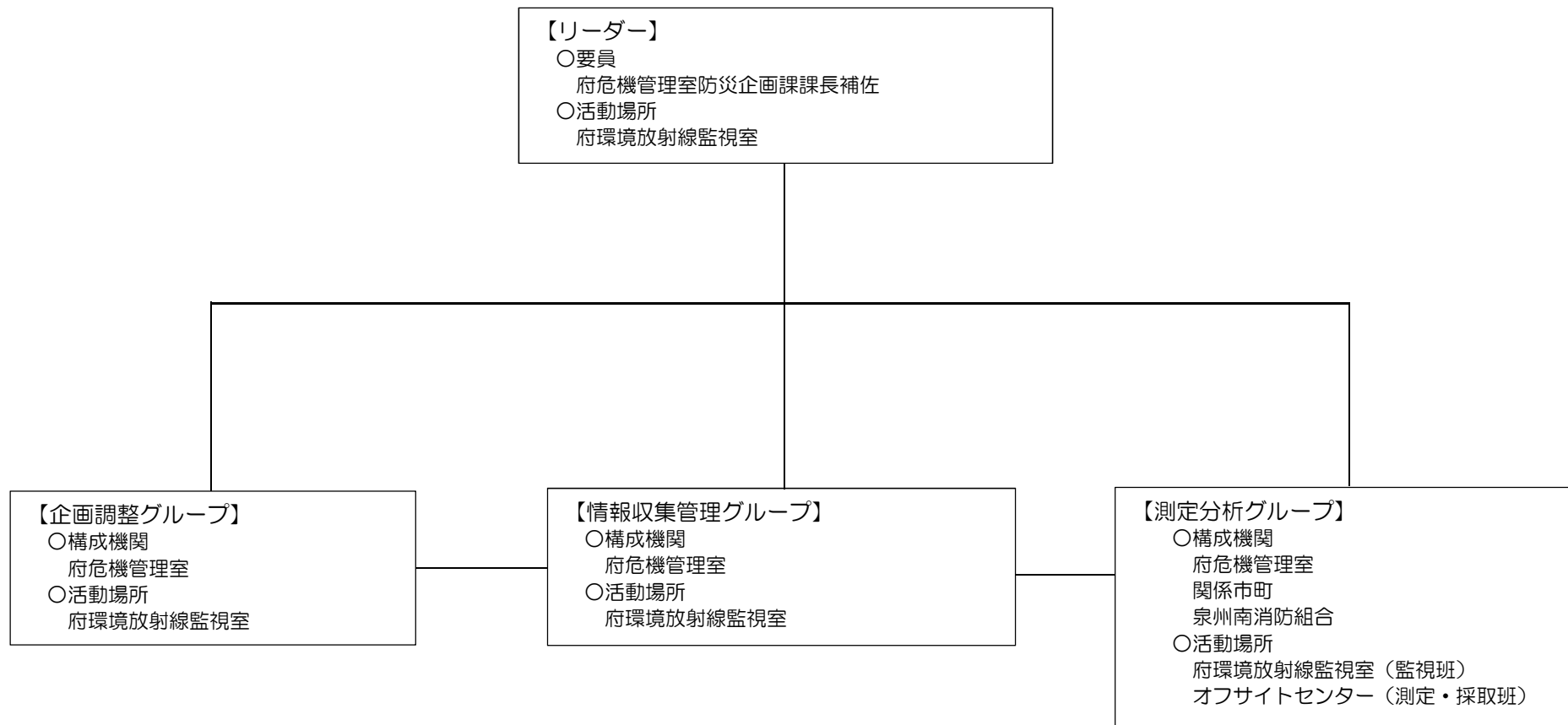
注）1 実施基準の詳細は大阪府緊急時モニタリング実施要領に定める。

注）2 地震以外の実施基準により情報収集事態が発生する場合は「防災・危機管理指令部」を設置。

注）3 地震以外の実施基準により警戒事態が発生する場合は「防災・危機管理警戒本部」を設置。

別表2 「緊急時モニタリングセンター（EMC）」等の組織及び業務内容

	初期監視体制		大阪府モニタリング本部		緊急時モニタリングセンター（EMC）	
	班	業務内容	班	業務内容	班	業務内容
責 任 者	リ ー ダ ー (課長補佐)	○初期監視体制の総括、 指揮	本 部 長 (防災企画課長)	○モニタリング本部の総括、指揮	セ ン タ ー 長 (原子力規制庁)	○EMC の総括、指揮
			副 本 部 長 (防災企画課課長補佐)	○本部長の補佐又は代行	セ ン タ ー 長 補 佐 (対策官事務所長、防災企画課長)	○センター長の補佐又は代行
企 画 調 整 グ ル ー プ	○初期監視体制の庶務 ○外部との連絡調整		企 画 班	○モニタリング本部の庶務 ○初動モニタリング内容の検討・決定 ○要員の個人被ばく線量管理状況の集約	企 画 班	○緊急時モニタリング実施計画案の修正 ○指示書、作業手順書の作成 ○緊急時モニタリング計画の改訂の提案 ○EMC 構成要員、資機材等の調整 ○ERC への動員要請
			総 括 ・ 調 整 班	○要員の個人被ばく線量管理状況の収集 ○EMC の立上げ準備 ○外部との連絡調整	総 括 ・ 調 整 班	○EMC 構成要員の個人被ばく線量管理状況の収集 ○EMC の全ての文書の原本管理 ○EMC の運営支援 ○ERC、府災害対策本部等の外部との連絡調整
情 報 収 集 管 理 グ ル ー プ	○モニタリング結果の監視 ○情報共有システム、固定観測局との 通信状況等の監視、維持管理 ○測定分析グループとの連絡調整		収 集 ・ 確 認 ・ 連 絡 班	○モニタリング結果（原子力事業者のオン サイト調査分も含む）の収集、整理、妥 当性の確認 ○モニタリング本部内の情報共有 ○測定分析 G との連絡調整	収 集 ・ 確 認 班	○モニタリング結果（原子力事業者のオンサイト調査 分も含む）の収集、整理、妥当性の確認 ○緊急時モニタリング測定結果に関連する情報の収集
			シ ス テ ム 維 持 管 理 班	○環境放射線テレメータシステム等の維持 管理等	連 絡 班	○測定分析Gへの指示書、作業手順書等の送付 ○測定分析Gとの連絡調整 ○測定結果等の企画調整G、ERC 放射線班への報告
					シ ス テ ム 維 持 管 理 班	○環境放射線テレメータシステム等の維持管理等
測 定 分 析 グ ル ー プ	監 視 班	○固定観測局におけるモ ニタリングデータの継 続的監視	総 括 ・ 連 絡 班	○固定観測局におけるモニタリングの強化 ○モニタリング結果を情報収集管理 G へ 報告	総 括 ・ 連 絡 班	○固定観測局におけるモニタリングの強化 ○指示書の共有及び測定・分析の指示 ○緊急時モニタリングに伴う関連情報の取りまとめ及 び情報収集管理Gへの報告 ○情報収集管理Gからの再確認依頼の対応 ○分析班の分析進捗状況の確認 ○測定要員及び資機材等の汚染管理 ○緊急時モニタリング要員の安全管理
	測 定 ・ 採 取 班	○固定観測局の点検確認	測 定 ・ 採 取 班	○固定観測局の点検確認 ○可搬型モニタリングポスト等による測定 ○放射性ヨウ素、ウラン等の測定準備 ○EMC立上げ準備補助 ○測定要員の被ばく線量を企画調整 G へ 報告	測 定 ・ 採 取 班	○指示書に基づいた測定対象地点における空間放射線 量率、ヨウ素等の測定の実施及び試料採取 ○空間放射線量率等の測定結果の報告 ○採取した環境試料を分析班等へ送付 ○測定要員の被ばく線量を企画調整Gへ報告 ○固定観測局の点検確認
	—		分 析 班	○分析の準備、待機	分 析 班	○作業場所及び測定器の汚染防止のための養生 ○測定・採取班が採取した環境試料の分析 ○放射能濃度の測定結果及び分析進捗状況の報告 ○所定の保管場所で環境試料を保管・管理



別図1 「初期監視体制」の構成機関及び活動場所

【本部長】
○要員
府危機管理室防災企画課長
○活動場所
府環境放射線監視室

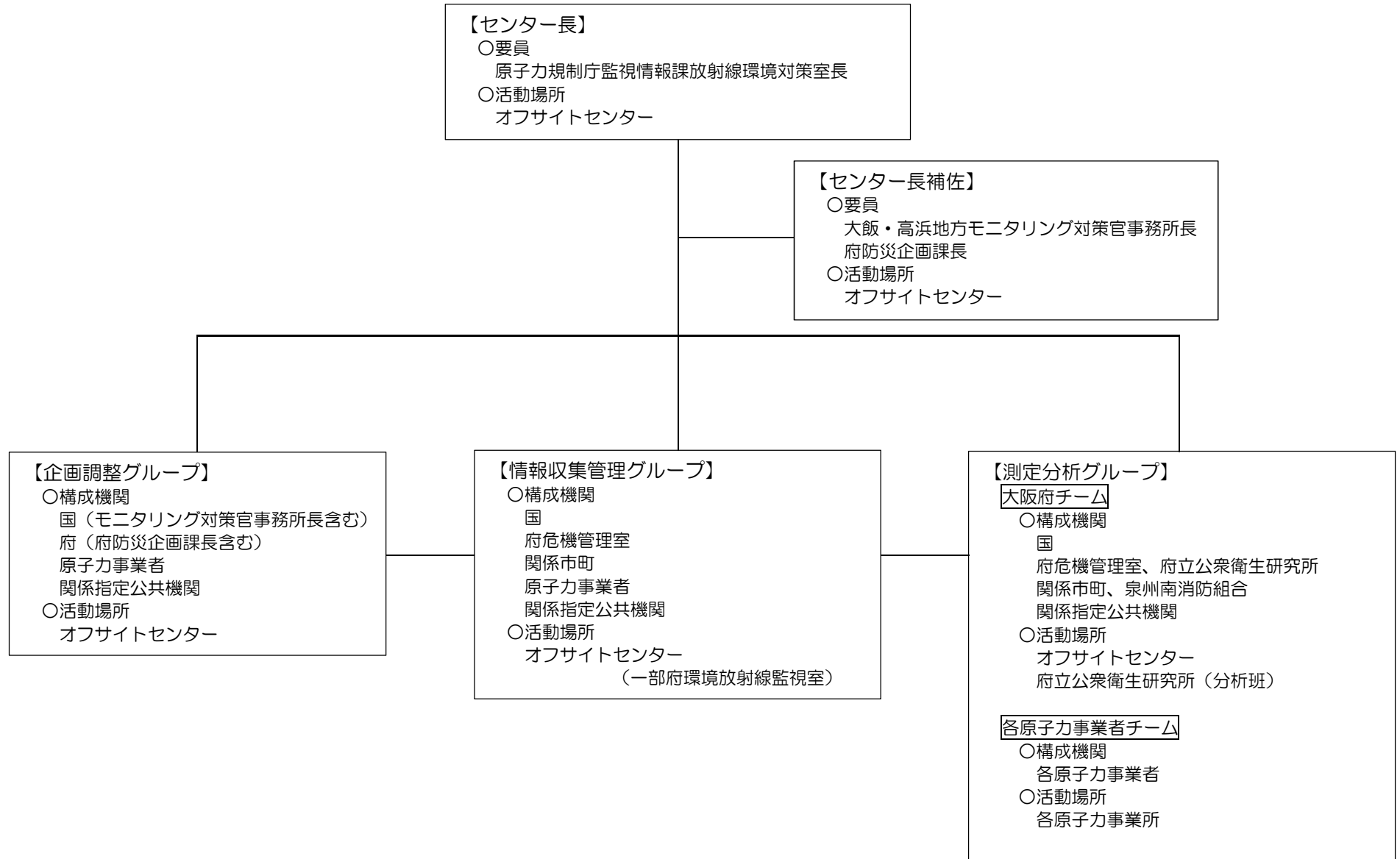
【副本部長】
○要員
府危機管理室防災企画課課長補佐
○活動場所
府環境放射線監視室

【企画調整グループ】
○構成機関
府危機管理室
○活動場所
府環境放射線監視室

【情報収集管理グループ】
○構成機関
府危機管理室
○活動場所
府環境放射線監視室

【測定分析グループ】
大阪府チーム
○構成機関
府危機管理室、府立公衆衛生研究所
関係市町、泉州南消防組合
○活動場所
府環境放射線監視室（監視班）
オフサイトセンター（測定・採取班）
府立公衆衛生研究所（分析班）
各原子力事業者チーム
○構成機関
各原子力事業者
○活動場所
各原子力事業所

別図2 「大阪府モニタリング本部」の構成機関及び活動場所



別図3 「緊急時モニタリングセンター（EMC）」の構成機関及び活動場所

別表3 緊急時モニタリング実施フロー

